

平成12年7月5日

各 位

株式会社 三和銀行
株式会社 東海銀行
東洋信託銀行株式会社

三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の経営統合について

株式会社三和銀行（頭取 室町 鐘緒）、株式会社東海銀行（頭取 小笠原 日出男）、東洋信託銀行株式会社（社長 横須賀 俊六）は、株主の承認と関係当局の認可を前提に、持株会社を活用した統合を行うことについて、本日、基本合意いたしました。

1. 統合の概要

三和銀行と東海銀行は、“新しい金融サービス業”の創造という理念のもと、本年3月、あさひ銀行とともに、経営統合に関する基本合意を行いました。その後、本年6月に、3行統合については見直すこととし、三和銀行と東海銀行の2行で、経営統合を一段とスピードを上げて成し遂げるべく、鋭意協議を進めてまいりました。

そして、今般、三和銀行と提携関係にある東洋信託銀行を加えた3行にて、“革新的な総合金融サービス”を提供する“新しい金融サービス業”を創造しよう、との考えで一致し、基本合意に至りました。フルラインの信託機能を有し、財務管理業務に強みを持つ東洋信託銀行の参加は、総合金融サービス機能の大幅な拡充につながるものと考えております。

今後3行は、激変する経営環境を先取りした経営により、高度化・多様化する顧客ニーズにどこよりも的確にお応えしていく、“革新性”と“スピード”に溢れた総合金融グループを目指してまいります。

(1) 統合の理念

三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行による統合の理念は、以下の通りです。

社会に新たな“価値”を提供する、“新しい金融サービス業”を創造する。
ミドル・リテール分野を中心に、革新的な金融サービスを提供する、本邦随一の総合金融グループを目指す。
お客さまからの強い支持と、市場からの高い信認を追求していく。
“スピードと先進性に満ちたダイナミックな事業展開”を、“適切なガバナンス”のもとで実現することにより、企業価値を高め、株主利益の向上を図る。

(2) 持株会社の設立

持株会社は、“総合金融戦略創造型”の強い求心力を持つものとし、革新的な総合金融サービスをどこよりも早く創造・提供すべく、ダイナミックな“総合金融戦略”を展開してまいります。

設立時期

三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行は、平成13年(2001年)4月を目処に、3行共同で持株会社を設立し、各々その100%子会社として、その傘下に入ります。

持株会社の機能

持株会社は、グループ全体の経営目標を定め、グループ戦略を立案し、それに必要な企画・運営・管理を行います。また、当面の間は、商業銀行に係わる企画機能全般も担い、各事業戦略の立案等を通じ、傘下商業銀行の一体運営ならびに競争力の向上を図るものといいたします。

持株会社の経営体制 [別紙1ご参照]

経営の“スピード”と“透明性・公正性”を両立させるガバナンス体制を構築してまいります。尚、取締役の総数は10名強とし、相当数の社外取締役を招聘するものといいたします。

持株会社設立に際し、以下の通り就任を予定しております。

取締役会長	室 町 鐘 緒	(株式会社三和銀行 頭取)
取締役副会長	横須賀 俊 六	(東洋信託銀行株式会社 社長)
代表取締役社長	小笠原 日出男	(株式会社東海銀行 頭取)

持株会社の本店所在地、名称

今後、協議のうえ、決定いたします。尚、名称は、理念に則したものとする方向で検討いたします。

移転比率

持株会社の設立にあたって、三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行各々の株式1株に対して割り当てられる持株会社の株式数は、今後、外部機関の評価を踏まえて決定いたします。

(3) 三和銀行と東海銀行の合併

三和銀行と東海銀行は、経営統合の実効をスピーディに実現していくために、持株会社のもとで、合併を検討しております。

合併時期

平成14年(2002年)4月を目処といたします。

組織構造

合併後の商業銀行では、地域・顧客セグメント・機能等の観点を踏まえて編成するカンパニー制を導入し、適正な管理スパンのもと、スピードある営業活動を展開してまいります。

(4) グループ内重複業務の統合

グループ経営資源の有効活用の観点から、東洋信託銀行の貸出・預金業務は合併後の商業銀行へ、また、商業銀行の信託関連業務は東洋信託銀行へ、早い時期に統合する方向で検討いたします。

2. 統合効果

統合によって生じる重複について一層の効率化を進めるとともに、顧客基盤・機能・サービスの融合による収益の拡大を追求いたします。

(1) リストラ・合理化

現在の「経営の健全化のための計画」で掲げたリストラ計画に加えて、統合によって生じる重複については、一層の効率化を進めてまいります。

国内外拠点について、3行の重複拠点を中心に統廃合を行うとともに、本部重複組織のスリム化、省人化技術の全面展開などを推進し、グループ全体の人員効率化を進めてまいります。

IT投資は、後記のとおり、3行で最新鋭のシステムを共同開発することにより、投資削減効果を生み出してまいります。

(2) 収益の拡大

統合で拡大するマーケットに対し、グループの持つ“新しいビジネスモデル”や“革新的な総合金融サービス”を提供することにより、収益機会は大きく拡大いたします。

特に、東洋信託銀行が新たに加わることで、法人取引においては、証券代行、年金、不動産等の各分野で、取引先企業への財務運営サポート機能が格段に強化され、一方、リテール取引においても、資産運用、相続相談、不動産業務での機能の拡充が図れるなど、大きなシナジー効果が生まれるものと考えています。

また、今後高い成長が見込まれる年金信託や投資信託を中心とした資産運用ビジネスについても、顧客基盤・機能の両面で強化されることから、当グループの大きな収益の柱となることが期待できます。

(3) 財務目標

国内4大金融グループの一角を占める総合金融グループとして、収益力、効率性、健全性等の面でバランスのとれた財務体質の構築を目指してまいります。

3. その他

(1) システム統合について

システム統合については、現状、大枠の協議が終了し、平成14年(2002年)4月より、新システムを順次稼働させる予定のもと、三和銀行と東海銀行は本年6月より、新システムの共同開発体制を立ち上げました。東洋信託銀行も今月より合流する予定です。

(2) “フィナンシャルワン”提携への東海銀行グループの参画

東海銀行は、平成12年度(2000年度)下期を目処に、“フィナンシャルワン”提携への参画を予定しております。具体的には、“フィナンシャルワン”提携のゲートウェイ機能をもつ「フィナンシャルワンカード」の取扱いを全営業店で開始する予定です。

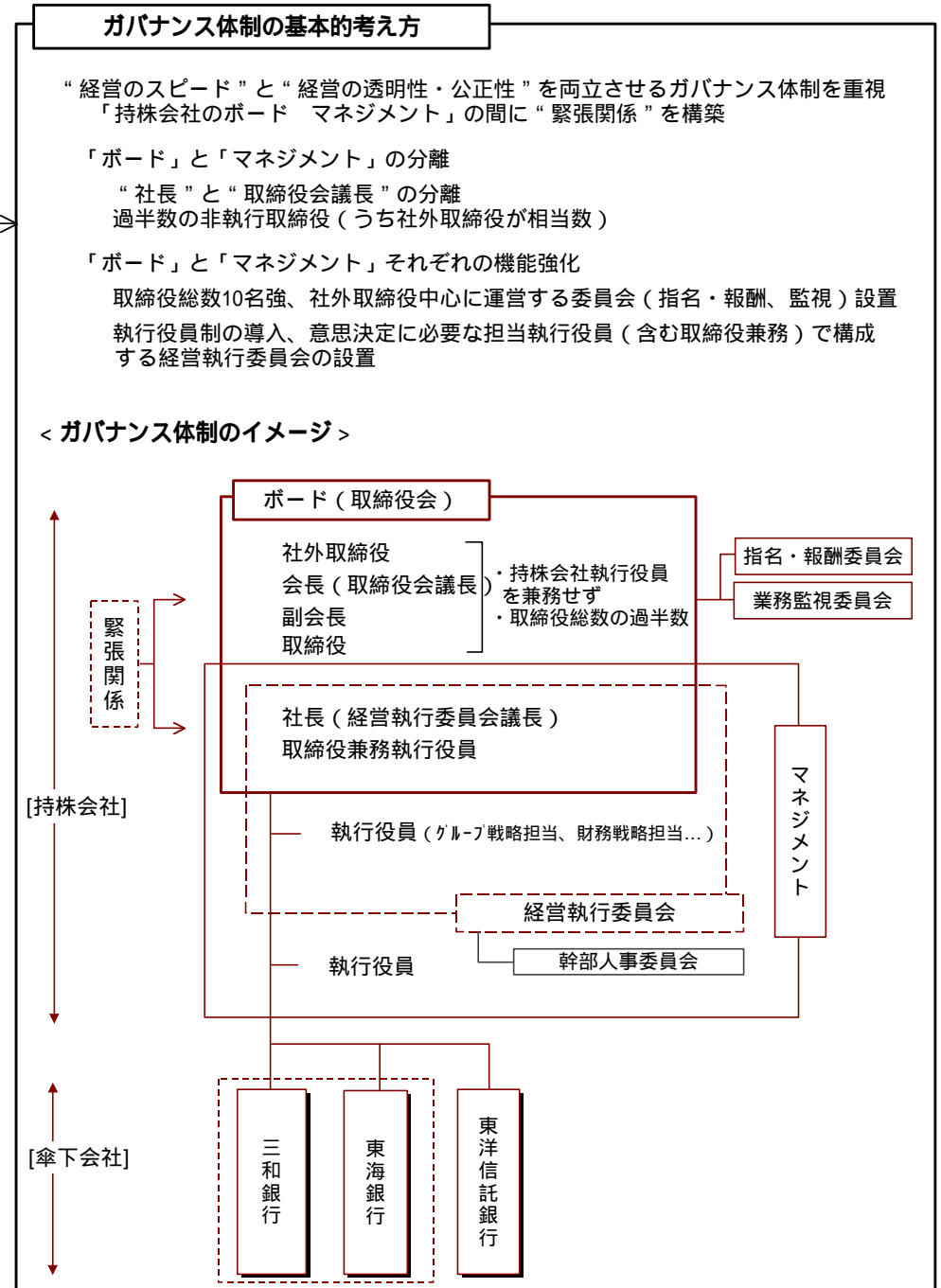
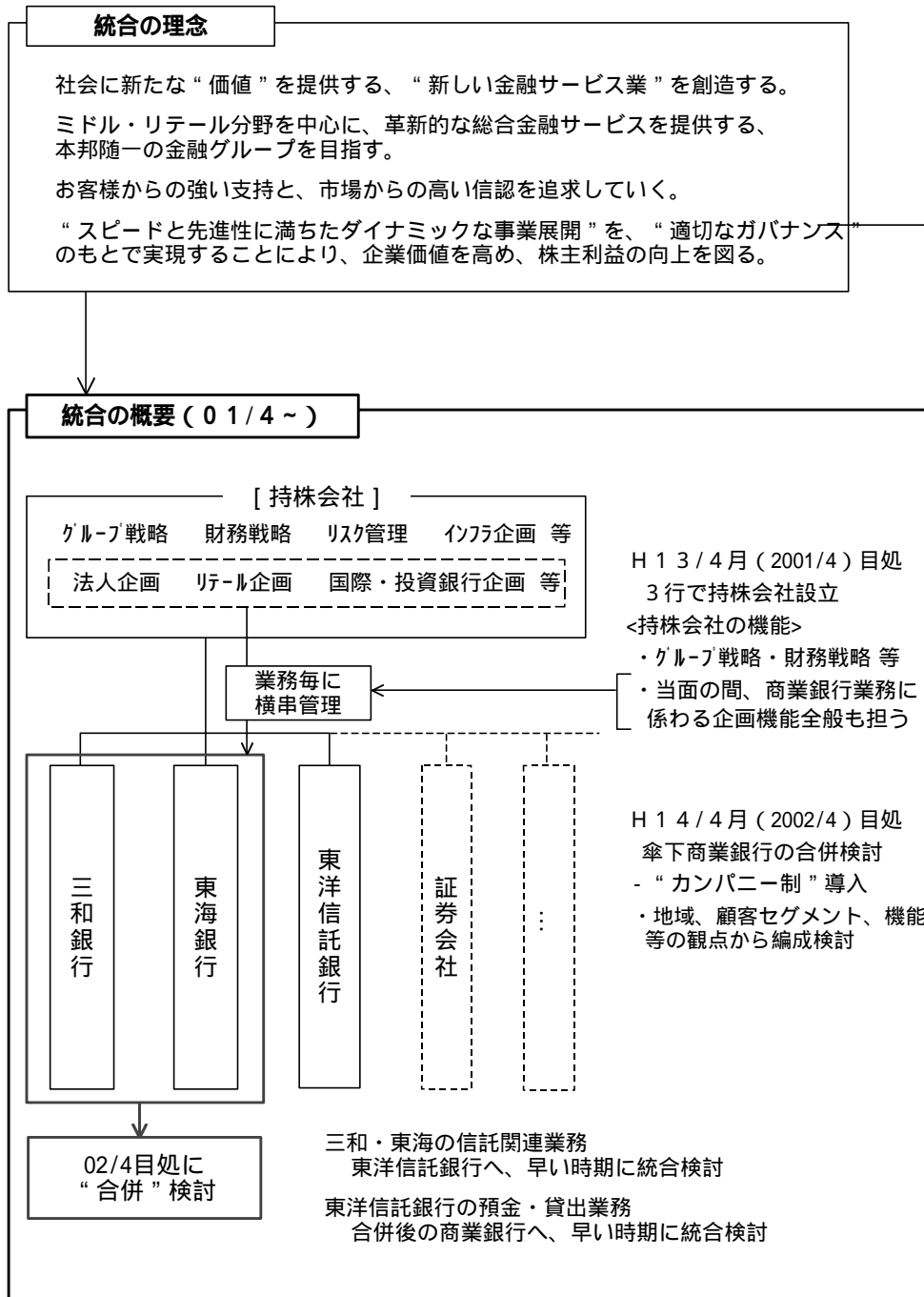
尚、東海銀行の関連会社である(株)ミリオンカード・サービスは、平成12年度(2000年度)下期を目処に、フィナンシャルワンカード(株)とフランチャイズ契約を締結するなど、“フィナンシャルワン”提携に対し、全面協力を行うことを検討しております。

同時に、その他の東海銀行の親密企業に対しても、“フィナンシャルワン”提携への参画を呼び掛ける予定です。

(以上)

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社三和銀行	広報部	06 - 6206 - 8134
	広報部(東京)	03 - 5252 - 1236
株式会社東海銀行	広報部(名古屋)	052 - 211 - 0901
	広報部(東京)	03 - 3277 - 0342
東洋信託銀行株式会社	広報室	03 - 3218 - 0775



3 行の概要

[別紙2]

(平成12年3月末現在)

	三和銀行	東海銀行	東洋信託銀行	合計
設立年月	昭和8年12月	昭和16年6月	昭和34年11月	
本店所在地	大阪府大阪市中央区	愛知県名古屋市中区	東京都千代田区	
代表者	頭取 室町 鐘緒	頭取 小笠原 日出男	社長 横須賀 俊六	
資本金	8,430億円	7,231億円	2,804億円	
発行済株式数				
普通株式	2,904,019千株	2,252,005千株	925,643千株	
優先株式	第1回優先株式 50,000千株 甲種第1回優先株式 200,000千株	第1回優先株式(甲種) 50,000千株 第2回優先株式(乙種) 150,000千株 第3回優先株式(乙種) 150,000千株	第1回優先株式(第1種) 80,000千株 第2回優先株式(第1種) 200,000千株	
株主資本	2兆1,742億円	1兆6,362億円	5,856億円	4兆3,960億円
総資産	45兆1,850億円	29兆2,151億円	8兆1,934億円	82兆5,935億円
信託財産	-	-	32兆8,250億円	32兆8,250億円
従業員数	13,021人	9,675人	3,925人	26,621人
国内店舗数	310ヶ店	274ヶ店	57ヶ店	641ヶ店
海外店舗数	25ヶ店	16ヶ店	-	41ヶ店
大株主 (普通株式)	日本生命保険 (4.03%) 大同生命保険 (3.04%) 明治生命保険 (2.72%) 住友信託銀行 (2.42%) トヨタ自動車 (2.27%)	トヨタ自動車 (5.10%) 千代田生命保険 (3.60%) 日本生命保険 (3.01%) 豊島 (2.48%) 第一生命保険 (1.73%)	三和銀行 (11.06%) 野村證券 (4.18%) さくら銀行 (4.18%) 住友信託銀行(信託口) (3.03%) エルガン信託銀行(非課税口) (2.76%)	

(注1) 合計は単純合算値

(注2) 店舗数は支店・出張所・代理店の合計

主要計数

[別紙3]

(平成12年3月末現在)

		三和銀行	東海銀行	東洋信託銀行	合計
ミドル・リテール	中小企業等貸出先数	1,009 千先	484 千先	74 千先	1,567 千先
	中小企業向け貸出残高	18.3 兆円	11.7 兆円	3.2 兆円	33.2 兆円
	中小企業向け貸出比率	75.1 %	71.7 %	49.3 %	-
	私募債代表受託件数	127	94	33	254
	住宅ローン残高	41,773 億円	31,336 億円	9,371 億円	82,480 億円
	個人総預金残高(注2)	13.1 兆円	9.1 兆円	4.4 兆円	26.6 兆円
	給与振込指定口座数	1,975 千口座	1,268 千口座	-	3,243 千口座
	年金振込指定口座数	407 千口座	333 千口座	-	740 千口座
チャネル	国内有人店舗数(注3)	310	274	57	641
	うち首都圏	154	74	22	250
	うち中部圏	7	173	5	185
	うち関西圏	125	23	16	164
	店舗外現金自動設備数	798	706	6	1,510
	A T M ・ C D 設置台数	4,355	2,589	138	7,082
海外拠点数(注3)	25	16	-	41	
財務計数	業務粗利益	6,422 億円	3,942 億円	1,922 億円	12,286 億円
	業務純益	3,266 億円	1,424 億円	965 億円	5,655 億円
	業務純益(一般貸引前)	3,121 億円	1,640 億円	995 億円	5,756 億円
	当期利益	830 億円	447 億円	78 億円	1,355 億円
	総資産	45.1 兆円	29.2 兆円	8.1 兆円	82.4 兆円
	信託財産	-	-	32.8 兆円	32.8 兆円
	貸出金	30.0 兆円	18.4 兆円	6.6 兆円	55.0 兆円
	預金(N C Dを含む)(注4)	33.8 兆円	20.5 兆円	19.8 兆円	74.1 兆円
	B I S 自己資本比率	12.25 %	12.61 %	11.74 %	-

(注1) 合計は単純合算値

(注2) 東洋信託銀行の計数には、元本補てん契約のある信託を含む

(注3) 支店・出張所・代理店の合計

[首都圏] 東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県

[中部圏] 愛知県、三重県、岐阜県、静岡県

[関西圏] 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県

(注4) 東洋信託銀行の計数は総資金量(預金, N C D, 金銭信託, 年金信託, 財産形成給付信託, 貸付信託の合計)